



環境経営レポート

第51期(2024年7月1日～2025年6月30日)

2025年8月12日発行

株式会社 **イハラ**

《ご挨拶》

弊社は創業以来、三和シャッター工業株式会社の協力工場として金属製品部門において、その生産に総力を挙げて参りました。これまで培ってきた多くの実績と信頼を以って、これからも邁進していく所存であります。

また、SDGsが叫ばれる昨今、地球温暖化抑止に向けて我々にできる最大限の努力を以って地球環境への配慮にグローバル単位で応えていける仕組みづくりを進めていくことをここに宣言します。



代表取締役 伊原正行

《目次》

1. 組織の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 Page
2. 認証・登録の対象範囲と活動内容・・・・・・・・ 2 Page
3. 本事業の実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 Page
4. 環境経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 Page
5. 環境経営目標と環境経営計画・・・・・・・・・・ 4 Page
6. 環境経営目標の実績とその評価・・・・・・・・ 6 Page
7. 環境経営計画の取組結果とその評価・・・・ 8 Page
8. 次年度の環境経営計画・・・・・・・・・・・・ 10 Page
9. 主要設備一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 Page
10. 環境関連法令等の遵守状況・・・・・・・・・・ 11 Page
11. 代表者による全体評価と見直しと指示・・・・ 12 Page

《組織の概要》

商号	株式会社イハラ		
代表者	代表取締役 伊原 正行		
創業年月	1970年1月		
設立年月	1975年2月		
所在地	本社	香川県仲多度郡多度津町西港町16-2	
	四国工場	香川県仲多度郡多度津町西港町16-2	
	広島出張所	広島県安芸高田市吉田町山手980 (三和シャッター工業(株)広島工場内)	
	九州出張所	福岡県朝倉市平塚字大願寺1076-3 (三和シャッター工業(株)九州工場内)	
環境管理 責任者・担当者	責任者	営業総務課	西山雅彦
	担当者	常務取締役	伊原玄貴
	TEL:0877-33-1248 FAX:0877-33-2218		
延床面積	本社工場5,144㎡		
従業員数	全拠点65名 (2025年6月30日時点)		
資本金	1,000万円		
売上高	959百万円 (第51期)		
事業内容	金属製品製造業 鋼製ステンレス製建具の製造施工ならびに シャッター関連部材の製造		

《認証・登録の対象範囲と活動内容》

- 登録組織名 : 株式会社イハラ
- 対象事業所 : 四国工場
- 対象外事業所 : 広島出張所・九州出張所
- 事業活動 : 金属製品建具の製造

※対象外事業所について、請負先の工場内で作業しており単独負荷が把握できない。また、広島出張所及び九州出張所の従業員は、請負先のISO14001の構成員である。



ステンレス製建具

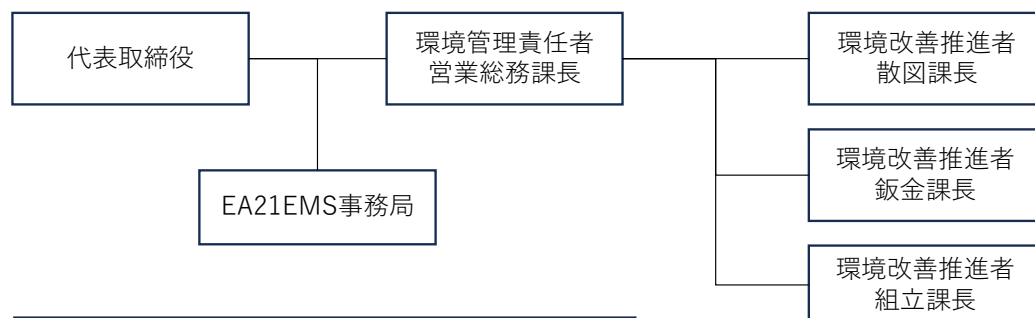
※写真は自動ドア

鋼製建具

※写真は両開き戸



環境経営実施体制



代表取締役の責務

- ・ 環境管理責任者の任命および環境経営方針の制定
- ・ 環境経営システムの実施及び管理に必要な資源の準備
- ・ 環境経営システムの定期的な見直しと改定の実施
- ・ 社内情報の外部公開可否決定

環境管理責任者の責務

- ・ 環境経営システムの確立と実施及び維持管理
- ・ 代表に対しての環境経営システムの状況報告
- ・ 推進機関EA21EMS事務局の責任者として事務局運営
- ・ 環境経営システムの教育訓練計画及び実施責任

EA21EMS事務局の責務

- ・ 環境管理責任者を補佐し、構成員の全員参画に依るEA21の運営改善を推進する
- ・ EA21関連文書の作成・改廃・保管及び伝達業務を推進する

各課の責務

- ・ 環境経営システムの実務
- ・ 環境経営方針の周知
- ・ 環境経営計画の実施及び達成状況の報告
- ・ 課題と発見と其れの予防及び是正等の措置の実施

環境経営方針

当社は企業理念に基づき「地球環境を守ろうイハラ」をスローガンに自ら責任を持ち、全社員あげて環境負荷低減に配慮した活動を継続的に取り組むため、以下の「環境経営方針」を掲げます。

1. 業務における無理無駄の排除および5Sを推進し、作業効率向上による利益の確保に努める。
2. 事業所内の整理・整頓・清掃に留意し、紙や水等の資源、電力・石油エネルギー使用量抑制によりCO2を削減し、環境負荷の低減を図る。
3. 事業所から出る廃棄物を最低限にする努力をし、分別回収を推進する。
4. 使用する化学物質の把握および管理を徹底する。
5. 製品の開発及び設計において、VE・VA案の提出等環境に配慮した取組を推進する。
6. 環境経営の継続的改善を誓約する。
7. 環境経営活動を推進するにあたり、関連法令を遵守する。
8. 全社員へ環境経営方針を周知徹底する。
9. 環境経営レポート等環境情報については、外部公表する。

制定日：2012年2月1日
 改定日：2021年7月1日
 代表取締役 伊原正行

環境経営目標 (51期)

1. 環境経営目標と組織本来の取組目標

今回の中期目標は、地球環境保全・持続可能な社会づくりに貢献するべく、環境負荷削減目標の達成をSDGs分野と紐付けて考えてみました。また組織本来の取組にも注力し、社員が働きやすい環境の整備など総合的に付加価値の高い企業を目指して取り組んで参ります。

SDGs 貢献分野	削減項目*1	単位	基準年	中期目標			
			49期実績	50期目標 (2.0%削減)	51期目標 (3.0%削減)	52期目標 (4.0%削減)	
  	二酸化炭素排出量*2	総量	kg-CO ₂	71894.6	70456.7	69737.8	69018.8
		原単位*3	kg-CO ₂ /t	123.1	120.6	119.4	118.2
	重点内訳	電力消費量	kWh	117060.0	114718.8	113548.2	112377.6
		軽油消費量	L	794.4	778.5	770.6	762.6
  	一般廃棄物排出量	kg	2750.0	2695.0	2667.5	2640.0	
	産業廃棄物排出量	kg	21600.0	21168.0	20952.0	20736.0	
	水使用量	m ³	257.0	251.9	249.3	246.7	
  	組織本来の取組	歩留り	%	76.0	77.5	78.3	79.0
		VE・VA提案	件	0	1	1	1
		品質不良	件	61	60	59	59
		苦情*4	件	38	37	36	36

*1化学物資使用量削減は、発注者の指示により使用量の抑制はできない為、適正管理を実施する。

*2二酸化炭素排出係数：2017年度四国電力CO₂調整後排出係数0.535を使用(kg-CO₂/kWh)

*3原単位での排出量は”二酸化炭素排出量÷2024年度製品生産高(584t)”で求めたもの

*4外部からの環境関連以外の苦情(製作物に関する苦情)

↑
今期活動目標

環境経営計画 (51期)

2. 環境経営計画

1の目標を達成すべく下記のとおり項目計画を立て遂行していきます。

各項目ごとに詳細な目標を設定することで社員全員の意識を高め、環境改善に努めます。

取組期間：2024年7月～2025年6月

削減項目	重点内訳	実施内容	対象部門
二酸化炭素排出量	電力	各工程間の連携を強化し、時間外労働時間の短縮を図る。	全体
		設備点検を定期的に行い、電力ロスを無くす。	全体
		昼休みや未使用室の照明の消灯を徹底する。	全体
		空調温度は、夏 $27 \pm 1^{\circ}\text{C}$ 、冬 $26 \pm 2^{\circ}\text{C}$ に設定する。	事務所
		PC等の電気製品は未使用時ACプラグを抜いておく。	事務所
		OA機器等を買替える際は、省エネ効率の高い製品を選択する。	事務所
	軽油・揮発油	アイドリングストップ搭載車は、その機能を使用する。	営業
		営業外出の際は、効率的なルートを選択する。	営業
廃棄物	産業廃棄物	材料加工の際、最適な歩留りで剪断する。	工場
		ごみ(スクラップ含む)の分別処理を徹底して行う。	工場
	一般廃棄物	社内用書類作成の際は、使用済み用紙の裏紙を使用する。	事務所
		電子化等に依るペーパーレスへ取り組む。	事務所
		過剰梱包をしない、させない。	事務所
水使用量	節水弁を使用するなどこまめな節水を心掛ける。	全体	
	漏水等を起こさない様、定期点検を実施する。	全体	
化学物質の適正管理	購入量及び使用量を把握する。	工場	
	SDS(安全データシート)を入手し保管する。	工場	
	化学物質を適切に保管管理する。	工場	
組織本来の取組/VE・VA提案	全体的に高効率で歩留りの良い加工図を作成する。	全体	
	作業者全員が理解できるような製品づくりをする。	全体	
	製品組立前には工作図作成者が組立者に指導する仕組みを確立させる。	全体	
	検査体制を整備し、品質不良および品質苦情を発生させない。	全体	

環境経営目標の実績と評価（51期）

1. 環境経営目標の実績

SDG s 貢献分野	削減項目*1	単位	基準年	51期（下半期・通期累計）				
			49期実績	目標	実績	評価	評価コメント	
  	二酸化炭素排出量*2	総量	kg-CO ₂	71894.6	69737.8	80468.4	×	二酸化炭素排出量の増加に関しては、基準年度において軽油消費量を正しく把握できていなかったため、軽油消費量が増加し結果的に当該目標を達成できなかった。次回計画策定時に目標を見直す必要がある。電力増の原因は仕事量増加によるものと見られる。
		原単位*3	kg-CO ₂ /t	123.1	119.4	122.1	×	
	重点内訳	電力消費量	kWh	117060.0	113548.2	132252.0	×	
		軽油消費量	L	794.4	770.6	2157.0	×	
  	一般廃棄物排出量	kg	2750.0	2667.5	2900.0	×	産業廃棄物排出量については目標達成。一般廃棄物は主に使用済用紙ですべて再資源化している。水使用量については、漏水の監視強化や修繕などを重点的に行っているが若干増え、目標未達成。	
	産業廃棄物排出量	kg	21600.0	20952.0	16200.0	○		
	水使用量	m ³	257.0	249.3	268.0	×		
  	組織本来の取組	歩留り	%	76.0	78.3	77.0	×	歩留りについては、機械的にネスティングさせている為、最適な歩留りとなっているが、一様には言えない部分がある。 品質不良は報告精度を強化した為増となった。製品苦情については減少傾向にある。
		VE・VA提案	件	0	1	0	×	
		品質不良	件	61	59	94	×	
		苦情*4	件	38	36	32	○	

*1化学物資使用量削減は、発注者の指示により使用量の抑制はできない為、適正管理を実施する。

*2二酸化炭素排出係数：2017年度四国電力CO₂調整後排出係数0.535を使用(kg-CO₂/kWh)

*3原単位での排出量は”二酸化炭素排出量÷各期製品生産高(49期584t、51期659t)”で求めたもの

*4外部からの環境関連以外の苦情(製作物に関する苦情)

環境経営目標の実績と評価（51期）

1. 環境経営目標の実績

SDG s 貢献分野	削減項目*1	単位	基準年	51期（上半期）				
			49期実績	目標	実績	評価	評価コメント	
  	二酸化炭素排出量*2	総量	kg-CO ₂	71894.6	34868.9	40234.2	×	二酸化炭素排出量の増加に関しては、基準年度において軽油消費量を正しく把握できていなかったため、軽油消費量が増加し結果的に当該目標を達成できなかった。次回計画策定時に目標を見直す必要がある。電力増の原因は仕事量増加によるものと見られる。
		原単位*3	kg-CO ₂ /t	123.1	59.7	61.1	×	
	重点内訳	電力消費量	kWh	117060.0	56774.1	66126.0	×	
		軽油消費量	L	794.4	385.3	1078.5	×	
  	一般廃棄物排出量	kg	2750.0	1333.8	1840.0	×	産業廃棄物排出量については目標達成。一般廃棄物は主に使用済用紙ですべて再資源化している。水使用量については、漏水の監視強化や修繕などを重点的に行っているが若干増え、目標未達成。	
	産業廃棄物排出量	kg	21600.0	10476.0	9300.0	○		
	水使用量	m ³	257.0	124.6	138.0	×		
  	組織本来の取組	歩留り	%	76.0	78.3	78.0	×	歩留りについては、機械的にネスティングさせている為、最適な歩留りとなっているが、一様には言えない部分がある。品質不良は報告精度を強化した為増となった。製品苦情については減少傾向にある。
		VE・VA提案	件	0	1	0	×	
		品質不良	件	61	30	35	×	
		苦情*4	件	38	18	11	○	

*1化学物資使用量削減は、発注者の指示により使用量の抑制はできない為、適正管理を実施する。

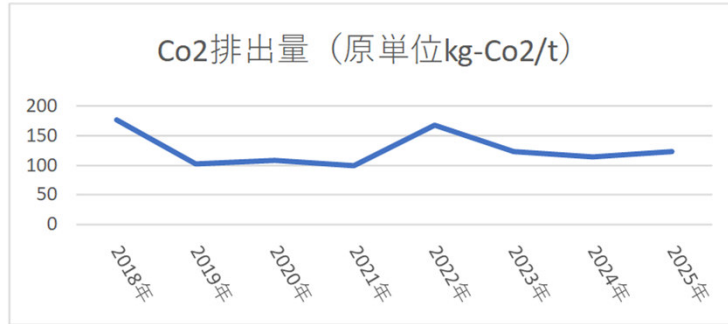
*2二酸化炭素排出係数：2017年度四国電力CO₂調整後排出係数0.535を使用(kg-CO₂/kWh)

*3原単位での排出量は”二酸化炭素排出量÷各期製品生産高(49期584t、51期659t)”で求めたもの

*4外部からの環境関連以外の苦情(製作物に関する苦情)

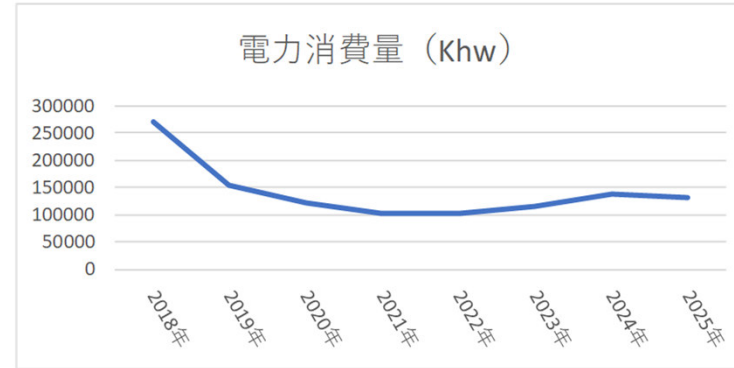
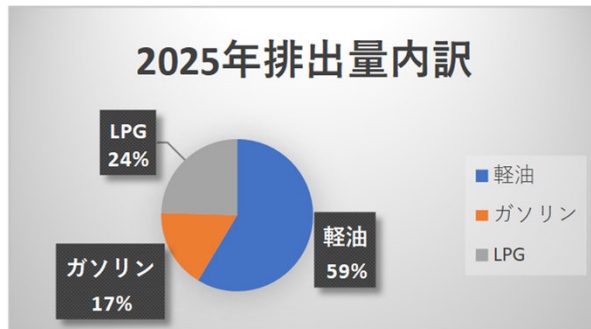
環境経営計画への取組結果とその評価（51期）

1. 二酸化炭素排出量の削減



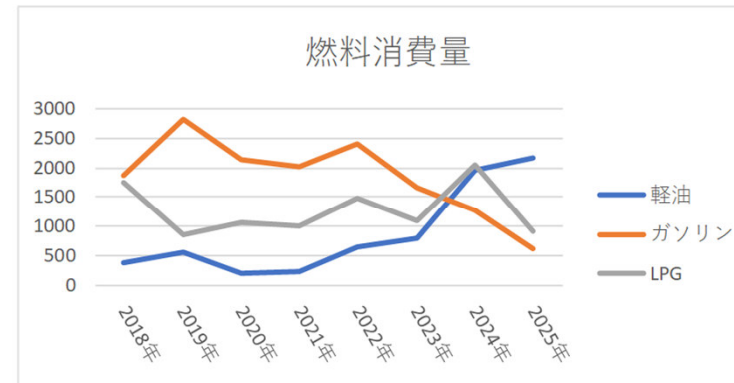
* COMMENT *

2018年基準で見ると、2022年にLPG使用量と燃料消費量増加により一時的に増加しているが全体的に減少傾向にある。工場内LED化、自動調光採用、省エネ指数の高い加工機への更新などによる電力消費量の減少が見て取れる。



* COMMENT *

先述したように、電力についてはLED化や加工機の更新により緩やかに減少傾向にある。しかし受注量の浮き沈みにより多少増減している現状が窺える。

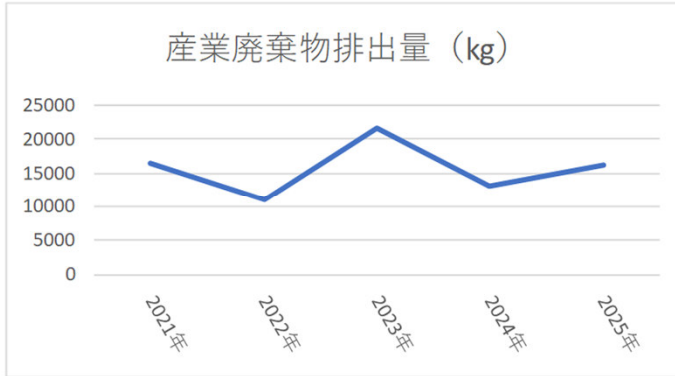


* COMMENT *

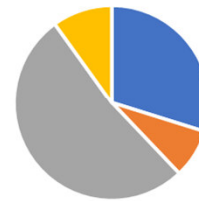
軽油消費量については2023年まで正確に把握できていなかった部分があった為、増加となっている。ガソリンについては営業業務に公共交通機関を積極的に使用することで減少傾向を獲得している。

環境経営計画への取組結果とその評価（51期）

2.産業廃棄物排出量の削減



産業廃棄物排出量内訳



■ 木くず ■ 紙屑 ■ 廃プラ ■ がれき

* COMMENT *

産業廃棄物排出量の推移としては、2023年に増加したものの、年間13,000~16,000kg程度で推移している。毎年廃プラの排出量が多くを占めており、次回計画策定時には特に廃プラ排出量の抑制に向け計画を策定すべきと思慮される。

3.水使用量の削減



* COMMENT *

2022年に漏水による一時的な増加が見られたが、その後の修繕や漏水点検の成果によるものか毎年200m³程度で推移している。次年度は夏場の電力消費を抑える為、スポットクーラーから気化式冷風機への置換を予定しているので、水使用量については増加することが見込まれる。温暖化の影響を受け、熱中症対策を施すためにはやむを得ない選択と考える。

環境経営計画 (52期)

51期に引き続き、49期を基準年とする52期目標に取り組む。

取組期間：2025年7月～2026年6月

削減項目	重点内訳	実施内容	対象部門
二酸化炭素排出量	電力	各工程間の連携を強化し、時間外労働時間の短縮を図る。	全体
		設備点検を定期的に行い、電力ロスを無くす。	全体
		昼休みや未使用室の照明の消灯を徹底する。	全体
		空調温度は、夏26℃以上、冬23℃以下に設定する。	事務所
		PC等の電気製品は未使用時ACプラグを抜いておく。	事務所
		OA機器等を買替える際は、省エネ効率の高い製品を選択する。	事務所
	軽油・揮発油	アイドリングストップ搭載車は、その機能を使用する。	営業
		営業外出の際は、効率的なルートを選択する。	営業
空調はなるべく使用せず、窓の開閉で温度調節する。		営業	
廃棄物	産業廃棄物	材料加工の際、最適な歩留りで剪断する。	工場
		ごみ(スクラップ含む)の分別処理を徹底して行う。	工場
	一般廃棄物	社内用書類作成の際は、使用済み用紙の裏紙を使用する。	事務所
		電子化等に依るペーパーレスへ取り組む。	事務所
		過剰梱包をしない、させない。	事務所
水使用量	節水弁を使用するなどこまめな節水を心掛ける。	全体	
	漏水等を起こさない様、定期点検を実施する。	全体	
化学物質の適正管理	購入量及び使用量を把握する。	工場	
	SDS(安全データシート)を入手し保管する。	工場	
	化学物質を適切に保管管理する。	工場	
組織本来の取組	全体的に高効率で歩留りの良い加工図を作成する。	全体	
	作業者全員が理解できるような製品づくりをする。	全体	
	製品組立前には工作図作成者が組立者に指導する仕組みを確立させる。	全体	
	検査体制を整備し、品質不良および品質苦情を発生させない。	全体	

環境関連法規の遵守状況

法規制	遵守状況
環境基本法	○
廃棄物処理法	○
下水道法	○
振動規制法	○
騒音規制法	○
消防法	○
化学物質管理促進法 (PRTR法)	○
フロン排出抑制法	○
労働安全衛生法	○

*調査実施日2025年7月1日

本年度、各種法規制に対する違反はありませんでした。尚、関係当局より違反等の指摘は過去3年間ありません。
また、訴訟及び環境に関する外部からの苦情もありませんでした。

9.主要設備一覧

種類	メーカー	機種	呼称能力	設置場所	設置年月日	管理番号	騒音(法)	騒音(条例)	振動(法)	届出要否	届出年月日
NCレーザーパンチ複合機	アマダ	AP II 357F-10	30t	第2工場			該当	該当	該当	要	2010年4月22日
NCスレットパンチプレス	アマダ	COMA505072	30t	第5工場	2015年		該当	該当	該当	要	2010年4月22日
NCスレットパンチプレス	アマダ	EMK-3612M II	30t	第1工場	2018年12月20日		該当	該当	該当	要	2019年1月20日
油圧式シャーリング	アマダ	H-3010		第5工場			該当	該当	該当	要	2010年4月22日
機械式シャーリング	アマダ	M4045	11.0kw	第1工場	1987年10月1日		該当	該当	該当	要	2010年1月20日
機械式シャーリング	関西鉄工	HS4.5×6.0	15.0kw	第1工場	2018年12月20日		該当	該当	該当	要	2019年1月20日
プレス機	アマダ	RG-150	15t	第1工場			非該当	非該当	該当	要	2010年4月22日
プレス機	アマダ	RG-150L	15t	第2工場			非該当	非該当	該当	要	2010年4月22日
プレス機	アマダ	FαB-400	40t	第2工場			該当	該当	該当	要	2010年4月22日
プレス機	アマダ	HG2204	220t	第1工場	2016年10月21日		該当	該当	該当	要	2016年10月30日
プレス機	アマダ	HD3506	350t	第1工場	2018年12月20日		該当	該当	該当	要	2019年1月20日
プレス機	アマダ	FBEST2003	200t	第1工場	2010年		該当	該当	該当	要	2010年4月22日
プレス機	アマダ	RG35S	35t	第1工場			該当	該当	該当	要	2010年4月22日
プレス機	アマダ	RG80	80t	第5工場			該当	該当	該当	要	2010年4月22日
レーザー加工機	マザック	X510 MARKIII	1.8kw	第5工場	2018年12月20日		非該当	非該当	非該当	不要	
V溝カットマシン	アマダ	V-6012		第5工場			非該当	該当	非該当	要	2010年4月22日
型鋼加工機	アマダ	IW-45	45t	第3工場			該当	該当	該当	要	2010年4月22日
セットプレス	アマダ	SP-30	30t	第5工場			該当	該当	該当	要	2010年4月22日
コンプレッサ			11.0kw	第1工場			該当	該当	該当	要	2010年4月22日
コンプレッサ			3.7kw	第1工場			該当	該当	非該当	不要	
コンプレッサ			5.5kw	第2工場			該当	該当	非該当	不要	
コンプレッサ			7.5kw	第2工場			該当	該当	該当	要	2010年4月22日
コンプレッサ			7.5kw	第3工場			該当	該当	該当	要	2010年4月22日
コンプレッサ			3.7kw	第5工場			該当	該当	非該当	不要	

	騒音関係					
	特定施設(法)		指定施設(条例)		振動関係	
	施設番号	原動機の定格出力等	施設番号	原動機の定格出力等	施設番号	特定施設(法)
ペンディングマシン	1-ハ	ロール式で3.75kW以上	1-(3)	ロール式で3.7kW以上		
液圧プレス	1-ニ	矯正プレスを除く	1-(4)	矯正プレスを除く	1-イ	矯正プレスを除く
機械プレス	1-ホ	呼び加圧能力が294kN以上	1-(5)	呼び加圧能力が20重量トン以上	1-ロ	全ての施設
せん断機	1-ヘ	3.75kW以上	1-(6)	1.5kW以上	1-ハ	1kW以上
プラスト	1-リ	タンプラスト以外、密閉式を除く	1-(9)	タンプラスト以外、密閉式を除く		
切断機	1-ル	とじしを用いるもの				
高速切断機			1-(11)	全ての施設		
自動旋盤			1-(12)	全ての施設		
フライス盤			1-(13)	全ての施設		
平面盤			1-(14)	全ての施設		
型削盤			1-(15)	全ての施設		
乾式研摩機			1-(16)	工具指を除きサンダーを含む		
自動やすり自立機			1-(17)	全ての施設		
空気圧縮機及び送風機	2	7.5kW以上	2	2.2kW以上	2	7.5kW以上
圧縮機						

代表者による全体評価と見直し

持続可能な社会への貢献と企業発展を目的とした環境目標の設定をして2年目が終了しました。二酸化炭素排出量の削減についての目標値70456.7kg-Co2に対し、80468.4kg-Co2となり目標達成とはなりませんでした。しかし原単位で見ると、120.6kg-Co2/tに対して、今期実績が122.1kg-Co2/tとなり、目標未達成とはなったものの基準年と比べると減少しています。この結果から二酸化炭素排出量の削減に向け確実に進歩はしていると考えています。今後は省エネ機への転換や、日々の些細な活動を積み重ね、二酸化炭素排出総量の削減を目指していきます。産業廃棄物排出量については、目標値21,168kgに対し、16,200kgとなり目標達成となりました。水使用量については、漏水点検等は実施していましたが、僅かに増となり目標未達成となりました。また、社内不良件数は増加したものの、苦情件数は減少しており、外部に出る不良品の流出件数を抑えることが出来ました。VE・VA提案は、発注元である三和シャッター工業株式会社の仕様や製本に準拠しなければならない為、できていないのが現状です。大層な提案はできないが、VA案を提案できるよう発注元に働きかけていける体制を構築していきたいと考えています。

エコアクション21に取り組み始めた当初は、単なる環境負荷の削減目標のみでしたが、当社の目標を取り入れながら製造コストや経営課題にも展開しはじめ、また近年では持続可能な開発目標であるSDGsの17のゴールと169のターゲットへの貢献もリンクさせる取り組みに進歩発展してきました。2020年にはエコアクション21の取組10周年として表彰をいただき、社員全員の活動取組を評価していただけたことは大変名誉で喜ばしいことでした。環境面を中心とした地域貢献、そしてこの取組から生み出される自社の付加価値の向上を以って、自社の発展に繋げていけるよう今後も社員一丸となり取り組んでゆく所存です。また、今回レポート様式の変更により、公表先及び社員全員が見やすいよう改良されており、今後のエコアクション21活動により全社員と今期の取組結果を共有し一層改善活動に注力して参ります。

来期以降も、単なるエコ活動に留まらず、経営理念に基づく重要な活動であることを再認識し、エコアクション21の取り組みに邁進してまいりますので、引き続き皆様からのご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

2025年8月12日

代表取締役 伊原正行